会派研修報告書

会派名	希望の会
研修名	令和８年度　第２回市町村等・議会議員特別セミナー
研修日時	令和８年７月２７日（月）～７月２８日（火）
会　場	全国市町村国際文化研修所
参加者	平野　洋子
研修内容	1、食と農で紡ぐ「持続可能なまちづくり」 大阪府泉大津市長　南出　賢一氏 2、生成AIは議会をどう変えるか？　～住民参加と政策力強化の観点から～ 早稲田大学デモクラシー創造研究所　招聘研究員　山内　健輔氏 3、公民連携で地域を再生する ～オガールが実践してきた協働のデザイン～ 株式会社オガール　代表取締役　岡崎　正信氏 4、政策議会の質問力 法政大学法学部　教授　土山　希美枝氏
受講目的	**1、食と農で紡ぐ「持続可能なまちづくり」** 食と農で紡ぐ持続可能なまちづくりは、本市においても重要なテーマであると考えています。人口約7万人の大阪府泉大津市は、毛布をはじめとする繊維産業や商工業が発展してきた都市であり、農業を主要産業とする自治体ではありません。そのような泉大津市が、学校給食への取組やオーガニック農業の推進など、食と農をどのようにまちづくりに取り入れ、地域の持続可能性につなげているのかを学び、本市における今後の取組の参考とするため選定しました。 **2、生成AIは議会をどう変えるか？　～住民参加と政策力強化の観点から～** 生成AIの急速な普及により、行政や議会においてもその活用が求められる時代となっています。議会活動における生成AIの可能性や課題、住民参加の促進や政策立案への活用について理解を深め、今後の議会活動に生かすことを目的としました。 **3、公民連携で地域を再生する　～オガールが実践してしてきた協働のデザイン～** 岩手県紫波町で実践されている公民連携による地域再生は、全国から注目を集めています。人口減少や地域課題に向き合いながら、行政と民間が協働で、地域の価値を高めてきた取組が、どのような考え方や手法によって実現されているのかを学び、本市における地域活性化や公民連携の推進に生かしたいと考えました。 **4、政策議会の質問力** 議会における一般質問は、行政への質問にとどまらず、政策形成や課題解決につなげる重要な役割を担っています。質問の組み立て方や政策議会に求められる視点を学び、今後の一般質問や議会活動の充実につなげることを目的としました。

会派研修報告書

研修概要	１．泉大津市の南出賢一市長による「食と農で紡ぐ『持続可能なまちづくり』」と題した講義では、官民連携・市民共創によるまちづくりについて学びました。自治体が生産者と直接つながるダイレクトサプライチェーンを構築し、生産物の出口を確保することで、農家が安心して生産に取り組める仕組みを作り、学校給食や妊産婦への金芽米の提供、オーガニック給食、食育などを通じて、「食べること」と「農業を守ること」を結びつける取組が紹介されました。また、古米を備蓄倉庫で熟成させ「熟成米」として活用する地域資源を活かした取組についても説明がありました。さらに、官民連携による図書館「シープラ」の活用や、海の水質改善の実証実験、環境保全の取組、「シーパスパーク」や「GARB GREEN WALK」などを活用した食育や交流の場づくり、食を通じた根本的な健康づくりと医食同源の実践についても学びました。 ２．生成AIの講義では、会議録作成や住民の声の分析・可視化、資料分析など、住民参加と政策形成への活用について学びました。一方、価値判断や最終的な意思決定は議員自身が担うことの重要性も示されました。 ３．オガールの岡崎正信氏の講義では、公民連携による地域再生について学びました。公共施設の整備を目的とせず、暮らしの質や事業性、地域への波及効果を考え、行政・民間・金融機関が役割を担い、地域内で資金が循環する仕組みの重要性が示されました。 ４．土山希美枝氏の講義では、政策議会における一般質問の役割と質問力について学びました。地域にとって必要不可欠な課題を明確にし、事実と分析、主張を整理した上で、政策実現につながる質問を組み立てることの重要性を学びました。
詳 細	１，食と農で紡ぐ「持続可能なまちづくり」 （１）泉大津市概要 泉大津市は人口72,921人、面積14.33平方キロメートルの関西のへそに位置し、近畿圏2府4県に40分で行けます。日本一の毛布の街として知られ、毛布の90%以上が泉大津市で生産されています。又、中古車輸出は全国3位。若者に選ばれる自治体ランキングでは、815市の中で29位にランクインしていて、25歳から39歳の若者の人口も増加しています。泉大津は、かつて、ちぬの海と須恵器の生産拠点として栄え、その地に鎮座する泉穴師神社では、2000年前から稲作が行われ、日本の礎を作りました。現在、泉大津市は1、市民の安全・安心な暮らしを守り2、幸福度向上を目指し　3、広く社会に未来の指針となることを目指しています。

会派研修報告書

詳 細	（２）官民連携と市民共創による地域資源を活かしたまちづくり 官民連携、市民共創による様々な実例があげられていたので以下に例を挙げます。 ①　図書館シープラ 市立図書館シープラには、バイオフリックデザイン（みどり、音、香り）を取り入れた癒しの空間がつくられていて、自然がないとギスギスする環境を改善。年間400本のワークショップを開催。3年目には100万人の来場者を記録。本をただ借りに来るというだけでなく、図書館をまちの人が集まる場所にしています。 ②　ウォーターフロント 無限の可能性を秘めたウォーターフロントには、グランピング、バーベキュー施設Nグリルがあります。3月から12月で2万～2万1千人の来場者を記録していて、地元で働く場所を提供できる上に、お客様も増えています。 ③　泉大津フェニックス 泉大津フェニックスでは、野外ロックフェスや海釣りイベントを開催。又、水質改善事業を漁業組合と協力して行っていたところ、なぶら発生や、イルカの親子、ウニがホースについているなどの自然現象も観察されています。 ④　６００年の御神木の保存 泉大津市では、樹齢600年の御神木を残すことを選択したことを、単なる樹木保存ではなく、地域の自然環境を守り育てる象徴的な取組として捉えています。その結果として、御神木から「ひこばえ」が生える フクロウ、コウノトリ、タンチョウが舞い降りる など、生き物が戻ってくる環境が生まれています。 ⑤　シーパスパーク シーパスパークは甲子園の500倍の広さ。こちらの公園では、未来の森を、市民と一緒に育てる取り組みを行っています。令和6年7月21日、シーパスパーク内に、緑の中で食や交流を楽しめる民間レストラン「GARB GREEN WALK」がオープン。こちらは、公園の中にレストランを置いたのではなく、「レストランも含めて公園を使いこなす」という発想で、GARB GREEN WALKを単なる飲食店としてではなく、市のイベントや食育、農業、地域産品の紹介などの場としても活用しています。こちらでは、結婚式をすると、見知らぬ人が駆けつけるなど、街全体でお祝いする風習が生まれています。 ⑥　未病予防への取り組み 泉大津ヘルスベースにナノミストサウナを設置し、令和8年8月6日には新潟の会社コロナと提携。全国初となる官民連携で、デトックス効果のあるサウナを拠点として提供。10分で滝汗をかき、心臓がバクバクしない疲れないサウナが特徴。予約が殺到しています。2階のカフェでは、無添加化調味料を使用した料理を提供しており、市民がプロデュースをしています。+ではなく、引き算が大事だということでした。

会派研修報告書

詳 細	（３）米を守り、農を守り、命を守るまちづくり 米騒動から考える日本の米と農業の課題 2年前、なぜ米騒動が起こったのか？　目先のことに注視するのではなく、日本人の米消費量の減少に着目する必要があります。減反政策と複雑な流通構造により、農家所得は低迷し、農業従事者の平均年齢は70歳に達しています。お米を作っていても赤字が60年続いています。お米の消費量は年間120キロから60キロに減少し、収量と作付面積も減少しています。大手商社や中間流通業者による買占め、2024年は過去最大の米輸出を記録しました。これは道徳なき経済と言えるでしょう。 「米騒動は約60年かけて起こした人災です。」 食料安全保障と持続可能な農業を支える「出口づくり」 東京の食料自給率は0.5％、神奈川県は2％、大阪府は1％と、都市部の食料自給率は低く、これら3地域で日本の人口の約25％を占めています。都市は農山村地帯なしでは生きていけず、安全・安心な食料の安定的供給が不可欠です。泉大津市では、令和5年3月に「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」を策定し、「①市民の食（命）を守る　何があっても米は食べていける街」と「②食べることで健康になる医食同源」を掲げました。全国各地を調査し、人吉市、東近江市、日高川町、野洲市、旭川市、南箕輪村、五戸町、小松市、日野町、吉備、丹波市などの特別栽培米を導入しています。また、毎月、妊婦に出産まで月1回お米を配る取り組みを行い、155トンの米を生産者から直接買う「ダイレクトサプライチェーン」を構築しました。生産者と消費地を直接つなぐことで、農家に安定した「出口」をつくり、農家所得の向上にもつなげています。「良い時も悪い時も、顔のある連携で支え合っていく」ことの重要性が示されました。さらに、オーガニックビレッジの取り組みでは、生産者が２から１２軒に増加、作付面積を拡大した事例が紹介され、「農家さんは出口があるから頑張れる。出口をつくることが重要」との考えが示されました。 米を通じた市民のつながりと地域の支え合い 市民同士がつながると、強い市民同士の交流が生まれます。泉大津市市民限定で、非常事態下における金芽米の特別販売を行いました。5キロ4000円、10キロ8000円で販売し、自治会による共同購入は5キロ3750円でした。お米は重いので直接来れない高齢者のところには、若い人が届けました。又、対面販売をすることで、市民同士のつながりを深めています。いざという時に、仕組みを作れば生かすことができます。困った時はお互い様。「米万博」では、全国から農産物を購入し、物価高騰対策を行いました。適正な価格で常にお米を買える環境があるのが大切です。

会派研修報告書

詳 細	「医食同源」を目指した健康づくりと食育 国民医療費は、2017年には43兆710億円、339,900人に達しました。健康づくり推進条例は、１，健康に関する学びの強化、２，健康状態の見える化　３，食育の推進　４，健康や医療に関する多様な選択肢作りの4つの柱で構成されています。 「医者に委ねるのではなく、学んで選択する力を身につけてください。」 人間は自然の一部。子供にとっての一食は、大人にとっての一食とは違います。子供の食事の3分の1は給食でできている。給食は大事。オーガニック給食では、金芽米、自然塩、きび砂糖を使用しています。牛乳を減らし、お茶を飲んでいます。発酵食品、旬の食材、地域食材を取り入れ、トランス脂肪酸を減らしています。給食での、パンは月に1回、金芽米60%、特別栽培米40%を使用しています。ときめき給食も実施しています。おやつは米粉入り。お米をたくさん食べる子供が多いです。20年前から有機農業をしているという、生産者の方々は、食べている人の顔が見えて嬉しい、感謝していますとの声を頂いています。有機農業を選ぶ理由は、土の微生物が多く、酵素の量が多いからです。生きた、エネルギーの高い食材を届けられます。 金芽米は、とぎ汁が出ず、白米よりも甘みが強く、栄養価がアップしています。1日1食、金芽米に増やすと、公的医療費が約60%に低減します。令和5年度からスタートした金芽米ですが、妊婦さんが、妊娠中、金芽米を食べて生まれた金芽米ベイビーは、1300名に達成しました。普段食べる米を少し変えるだけで、妊娠中の体調不良が軽減し、出産した赤ちゃんの体重が増加。1ヵ月検診時の体重増加率がアップし、低出生体重時の割合が7%から3%に激減しました。妊婦さんの体調も良くなっています。ぬかを1枚残すだけで、ビタミンB1が増え、腸を整えます。作る力を生きる力にするために、子供たちの五感を作る力を育む取り組みもしています。就学児童から大人まで、だしをとって味噌汁を作る、米を炊く取り組みをしています。 米の今後の見通しをどう考えるか。未来へのみちしるべ。 令和8年5月、コメサミットを設立しました。 1）官民連携による生産地との　安定生産、安定確保。1,741自治体が米給食を月1回増やした場合、年間6,800トン、約1,400ヘクタール、約40億円の増加になります。 2） 医食同源の推進。健康な体を作れば、医療費は下がります。 3） 古米の概念をなくす。熟成保管技術の普及、熟成米保管を国民運動、国民ビジョンに。4年経過してもおいしい熟睡保管庫。（和歌山の東洋精米機製作所。） 古い米の方がおいしいです。現在、国家は備蓄が半月ほどしかありません。お米を熟成米にしましょう。農村が維持できながら元気な泉大津、日本を作ります。 米は気の源、日本民族の源です。工夫すれば健康になり、環境も良くなります。

会派研修報告書

詳 細	2，生成AIは議会をどう変えるか？ ～住民参加と政策力強化の観点から～ （1）生成AIによる議会業務の効率化 生成AIは、地方議会の事務負担を軽減するだけでなく、効率化によって生み出された時間を、議会本来の機能である政策形成や住民との対話に振り向けるための手段として活用できます。 議会事務局の業務の中でも負担が大きいものとして会議録作成が挙げられ、浜田市議会では生成AIを活用することで、従来2日程度を要していた会議録作成を半日程度まで短縮し、作業時間を約75％削減した事例が紹介されました。 また、墨田区議会では、各会派から提出された意見をもとに、論点整理、意見の集約、提言案の素案作成などに生成AIを活用している。生成AIの活用は単なる時間短縮だけでなく、多数の意見を一定の基準で整理することで、意見集約の客観性を高める可能性もあります。重要なのは、AIによって業務を効率化すること自体を目的とするのではなく、そこで生まれた時間とAIの分析能力を、議会機能の強化にどう活用するかという視点です。 （2）生成AI時代における「議会と住民との関係」 生成AIの普及によって、人々の情報収集の方法そのものが変化しています。従来は検索エンジンで自ら検索語を考え、検索結果から必要な情報を探すことが一般的でしたが、現在は、まず生成AIに質問し、AIとの対話を通じて必要な情報を得る行動が広がっています。この変化は、議会にとって大きなチャンスであると説明されました。 議会が発信する情報が、AIから参照されやすい形で公開されていれば、住民がAIに地域の課題や政策について質問した際に、議会で行われた議論が回答に反映される可能性があります。 そのためには、単に議会情報をPDF等で公開するだけではなく、議会で「何が議論されたのか」が検索・参照されやすいテキストデータとして蓄積されていることが重要となります。 具体的には、 ・議会ウェブサイトの情報を充実させる ・会議録をテキストデータとして公開する ・議会だよりのテキスト化を進める ・議案ごとの情報を整理した「議案カルテ」等を作成する ・速報版の議事情報を迅速に公開する といった取り組みが考えられます。 これからの議会情報発信では、「住民が議会のホームページを訪れること」だけを目標とするのではなく、「住民がAIに質問した際に、議会での議論がAIの回答に反映される状態」をつくることが重要になります。

会派研修報告書

詳 細	（3）住民参加の課題とオンライン活用 議会活動は、「住民の声を聞く→議論する→決める→再び住民の声を聞く」という循環によって成りたちますが、従来の住民参加には、参加できる人が限られる、発言に慣れた人の意見が目立つ、時間的な制約から十分に意見を述べられない、集まった意見を整理することが難しい、集めた意見が議会の議論にどうつながったのか分かりにくい、といった課題がありました。又、住民の意見が集まらないのは、必ずしも、住民に意見がないからではなく、聞き方に問題がある場合もあります。例えば、資料を示したうえで「ご意見をお寄せください」とだけ求めても、住民からすれば「どこを読めばよいのか」「何について意見を言えばよいのか」が分からず、前提知識がなければ意見を表明すること自体が難しいのです。その為、住民が自身の経験や問題意識を言葉にしやすいよう、情報の提示方法や問いの立て方を工夫する必要があります。 （4）生成AIを活用した「ブロードリスニング」こうした課題への対応として紹介されたのが「ブロードリスニング」という考え方でした。ブロードリスニングとは、AI技術を用いて大量の意見を収集・分析・可視化し、政策形成に活用する手法です。2024年東京都知事選挙において安野貴博氏が活用した手法としても紹介され、AIによって多数の意見を整理し、意見の傾向や論点を可視化することができます。例えば、集められた意見をAIによって類似する内容ごとに「クラスター」として分類し、全体像を把握したうえで、個々のクラスターの具体的な意見を確認することができます。これにより、 「大量の意見を集める」 ↓ 「AIで整理・分類する」 ↓ 「全体像を把握する」 ↓ 「重要な論点を確認する」 ↓ 「政策議論につなげる」という流れをつくることができます。 また、AIを使って資料の背景情報を整理したり、論点や住民に聞くべきポイントを抽出したり、誹謗中傷等を事前にチェックしたりすることも可能です。ただし、AIによる整理結果をそのまま政策判断に用いるのではなく、最終的には人間が内容を確認し、必要に応じて修正することが重要です。さらに、既に投稿された意見と類似する意見をAIが検出し、新たに意見を投稿する際に、既存の意見へのコメントや内容のブラッシュアップを促す仕組みも考えられます。これにより、単に「意見を集める」だけでなく、住民同士の意見の共有や議論を促し、政策形成につなげることができます。

会派研修報告書

詳 細	（5）「聞きっぱなし」にしない仕組み 住民参加においては、意見を集めるだけでは不十分。「このような意見がありました」という共有や感想で終わるのではなく、集めた意見を整理・分析し、議会での政策議論にどのようにつなげたのかを住民に返していくことが重要。住民からすれば、自分の意見がどのように扱われたのかが分からなければ、「意見を言っても意味がない」という感覚につながり、次の意見表明への意欲を失う可能性があります。そこで、生成AIを活用することで、大量の意見を短時間で整理・分析し、「住民の声→論点→議会での議論→政策判断」という循環をつくりやすくなります。 （6）生成AIを活用した政策力の強化 政策検討において生成AIは、 ・事実や関連情報を集める ・複数の資料を横断して情報を整理する ・現状や原因を整理する ・異なる立場から検討する ・論点や政策選択肢を示すといった作業に活用できます。 特に、ChatGPT等の生成AIには、RAG（Retrieval-Augmented Generation：検索拡張生成）と呼ばれる仕組みがあり、指定した複数の資料の中から必要な情報を検索し、回答を生成することができます。例えば、自治体の各種計画、総合計画、人口ビジョン、地域福祉計画、公共施設等総合管理計画などを対象として、複数の行政文書を横断的に分析することで、従来は人が一つ一つ確認していた情報を効率的に整理することができます。ただし、「〇〇について教えてください」と質問するだけでは、生成AIの能力を十分に活用しているとはいえなくて、SWOT分析などの分析手法と組み合わせることで、より政策検討に適した使い方が可能になります。一方、行政文書をもとにSWOT分析を行った場合、その結果は、既存の行政認識や前提に基づく「仮説」であることにも注意が必要で。AIの分析結果を事実そのものと捉えるのではなく、政策検討のための仮説として扱い、必要な検証を行うことが重要です。 （7）ペルソナを活用した多様な立場からの政策検討 政策を検討する際には、特定の立場だけで考えるのではなく、利害や価値観の異なる複数の立場から検討する必要があります。その手法として、AIと「ペルソナ」を組み合わせる方法が紹介されました。手順としては、まずデータセットを確認し、テーマに関係する属性を抽出する。そのうえで、意見や利害関係の異なるおおむね10程度のグループに分類し、それぞれを代表するペルソナを設定します。その後、複数のペルソナによる政策対話を行い、異なる立場から意見を出し合うことで、政策の論点を可視化します。この方法により、議員自身の視点だけでは見落としやすい課題や、政策によって影響を受ける人の立場を仮想的に検討することができます。

会派研修報告書

詳 細	（8）論点の構造化・可視化 生成AIを使って政策課題を整理する際には、単なるアイデア出しにとどめず、「論点を構造化する」ことが重要だということで、講義では、マーメイド記法を用いて、課題の構造を図式化する方法が紹介されました。 例えば、 「結果として何が起きているのか」 ↓ 「その原因は何か」 ↓ 「原因に対してどのような打ち手があるのか」 という形で整理することで、問題と原因、政策手段を分けて考えることができます。生成AIを活用することで、思いつきによるアイデア出しから、仮説の整理・検証へと政策検討の質を高めることができます。又、AIを使って抜け漏れを確認しながら、論点を整理することで、議論の前提条件をそろえ、「何について議論しているのか」を明確にすることにもつながります。 （9）AI時代における議員の役割 講義の最後に、生成AIにはできないことについて説明がありました。ブロードリスニングによって大量の住民の声を集めることができても、そのすべてを政策として採用することはできません。RAGによって大量の情報を整理することができても、「どの情報を重視するのか」をAIが決めることはできません。ペルソナによって多様な立場から検討できても、「誰の不利益をどこまで許容するのか」という価値判断をAIに委ねることはできません。つまり、AIによって情報や選択肢が増えれば増えるほど、最終的には人間による価値選択と価値判断が重要になる。AI時代の議会には、これまでリアルな場だけでは聞くことができなかった住民の声を集め、自分一人の頭だけでは思いつかなかった政策案を検討し、多くの判断材料を得ることが可能になる一方、それらを全て採用することはできないという難しさも生じます。 従って、重要なのは「AIに使われる」のではなく、「AIを使いこなす」ことです。 生成AIの具体的な操作方法を覚えるだけではなく、「何のためにAIを使うのか」という目的を明確にし、住民参加の拡充や政策形成能力の向上という議会本来の目的に沿って、戦略的に活用することが求められます。

会派研修報告書

詳 細	3，公民連携で地域を再生する～オガールが実践してきた協働のデザイン～ （1）人間を主体としたまちづくり 岡崎氏は、まちづくりを考える際には、行政や施設を起点とするのではなく、「人間を主体に考える」ことが重要であると説明しました。暑ければ人は外に出てこないことから、緑や日陰など、人が気持ちよく過ごせる環境をつくることが必要。「どうしたら人が来てくれるのか」ではなく、「人にとって気持ちの良い、居心地の良い空間とは何か」という視点の重要性を示されました。具体例として、オガール祭りの開催時期を8月から7月初旬に前倒ししたところ、全体の売上が1.85倍になった事例を紹介し、気候や空間など、人間の行動特性を踏まえてまちをデザインすることの重要性を説明されました。 （2）公共施設を不動産価値の視点から考える 事業を成立させる要素として、「不動産の価値」「金利」「建設コスト」の三つがあげられました。公共施設や公共空間の整備、リノベーションを考える際にも、単に施設の整備費や機能だけを見るのではなく、その施設を整備することで、土地や周辺地域の不動産価値が高まるのかという視点が必要。優れた公共施設の周辺では不動産価値が高まり、逆に公共施設を適切に育てることなく乱立させるだけでは、周辺エリアの不動産としての魅力は高まらないとの考えを示されました。 （3）紫波町の課題とオガールプロジェクト 紫波町は人口約3万3,000人の町で、盛岡市と花巻市の間に位置するベッドタウンとしての性格を持ち、昼夜間人口比率は県内で最も低い状況。町では1998年にJR紫波中央駅前の10.7haの土地を28億5,000万円で取得したが、その後、税収減等により再開発が進まず、約10年間活用されない状態が続きました。 その後、2007年に公民連携に向けた取組が進められ、2009年には「紫波町公民連携基本計画」が策定され、オガールプロジェクトが本格的に始動しました。岡崎氏は、この土地を活用し、民間主導の公民連携によって地域の価値を高める取組を進めました。 （4）金融機関との対話と事業性 岡崎氏は、「人に信用させたかったら、そいつを儲けさせよ」という考え方を示し、公民連携を進める上では、金融機関が納得する、市場対話が重要であると説明されました。行政だけで事業を判断するのではなく、政府系金融機関や市中金融機関とも協議し、事業として成立するかどうかを厳しく検証することによって、地域内で資金が循環する仕組みをつくっていくことが重要だということを示しました。 又、岡崎氏自身も事業者として最高33億円の借入を経験し、そのうち26億円はノンリコースローンによるプロジェクトファイナンスであったそうです。民間事業者自身がリスクを負いながら事業を成立させることの重要性についても述べられました。

会派研修報告書

詳 細	（5）図書館を核とした官民複合施設 オガールプラザは、図書館・地域交流センター・子育て応援センターなどの公共施設と、産直市場、カフェ、飲食店、学習塾、クリニック等の民間テナントを組み合わせた官民複合施設です。この施設は、特定目的会社（SPC）であるオガールプラザ株式会社が整備・管理・運営を担い、民間資金や金融機関からの融資等を活用して事業を成立させました。公共施設を単独で整備するのではなく、集客力のある図書館と民間の収益施設を組み合わせることで、施設全体として事業性を持たせる仕組みについて説明がありました。図書館は「人が来れば来るほど行政側にはコストがかかる施設」である一方、民間施設にとっては人が来ることが、事業機会につながるという関係性を活用し、公共施設を地域の集客装置として位置づけている点が特徴です。 （6）オガールアリーナ、住宅、保育園 オガールアリーナについては、日本初のバレーボール専用アリーナとして整備し、小さな市場であっても競合の少ない分野に特化することで、施設の稼働率を高める考え方が紹介されました。バレーボールを核として国内外から選手や関係者を呼び込み、併設する宿泊施設などへの利用にもつなげる事業モデルについて説明がありました。住宅については、単に住宅そのものを販売するのではなく、「あたたかいか、涼しいか」といった住宅性能や「良い暮らし」を価値として提供することが重要であるとし、オガールタウンでは57区画の住宅地を整備し、紫波型エコハウスの考え方を取り入れています。また、保育園についても、単なる子育て支援施設ではなく、働く世代の就労を支える機能として捉え、地域の暮らしを支える施設として整備していることが紹介されました。 （7）「経営者を先に決める」という事業構築 施設整備について岡崎氏は、建物を設計・建設してから「誰が運営するのか」を考えるのではなく、「まず経営者を決めること」が重要であると指摘しました。「誰が経営するのか」を明確にした上で、建設、設計、運営、継続可能性を検討し、「誰と一緒に事業を進めるのか」を決定する。このように、施設を建設することを目的とせず、将来にわたって事業として継続できる仕組みを先に考えることが重要であると説明しました。 （8）公民連携の考え方 公民連携については、インフラの老朽化や限られた財源など、行政だけでは対応が難しい課題に対して、行政と民間それぞれの強みを組み合わせることが重要です。行政には、公権力や予算執行、制度を運用する権限がある一方、民間には事業を成立させ、継続させる力がある。双方がそれぞれの役割と責任を担い、適切に組み合わせることによって、持続可能な地域づくりにつなげることができるとしました。また、「公権力を上手に使いこなす官と民が存在する地域には可能性が宿る」とし、公民連携には行政側の覚悟、実行力、継続的な関わりが必要であると述べられました。

会派研修報告書

詳 細	（9）公民連携を成功させる10の原則 公民連携を成功させるための10の原則として、①入念に準備する、②共有ビジョンを描く、③相手と関係者を理解する、④リスクとリワードを明確にする、⑤明確な意思決定プロセスをつくる、⑥全員が宿題をやり切る、⑦一貫したリーダーシップ、⑧早く頻繁に伝える、⑨公正なディール構造、⑩信頼を中核価値として導く、という考え方が示されました。さらに、「覚悟なきPPPは、始めてはいけない」「PPPは事業プロダクトではなく、プロセスである」と述べ、公民連携を単なる事業手法として導入するのではなく、関係者が責任と覚悟を持って継続的に協働することの重要性を強調されました。講義の最後には、「その土地の価値をどう高めるのか」という問いが示され、地域づくりを考える上で、施設の整備だけではなく、不動産価値、事業性、暮らしやすさ、地域経済の循環を総合的に捉えることの重要性が示されました。
	4，法政大学法学部　教授　土山　希美枝氏　政策議会の質問力 （1）一般質問とは何か 講義では、地方議会における一般質問について、「たかが一般質問、されど一般質問」という視点から、その意義について説明がありました。 一般質問は、地方自治法に直接定められた必須の仕組みではなく、議員個人のパフォーマンスの場として捉えるのではなく、議会改革や政策議論につなげていくことが重要である。一方で、一般質問は、政治家であり、同時に議会の一員でもある議員の知見や活動を集約し、地域の政策課題を議会の場で提起する機会でもある。議会活動の中でも市民から見えやすく、議員にとっても重要な場であることから、「議員必携」の実質的な意味はどこにあるのかを考える必要があるとの問題提起がありました。 （2）自治体は何のためにあるのか 一般質問のあり方を考える前提として、「自治体は何のためにあるのか」という問いが示されました。自治体は、市民が必要不可欠とする政策・制度を整備するための機構であり、自治体の仕事は、さまざまな事業や制度として具体化されている。良い自治体とは、単に多くの事業を実施する自治体ではなく、市民にとって必要不可欠な政策・制度を適切に整備し、その政策・制度の効果を高めている自治体であるとの考え方が示されました。その際、「何が必要不可欠なのか」「どの政策の効果が高いのか」を考えることが重要となります。しかし、地域課題は無限に存在する一方、財源や人員などの行政資源には限りがあります。そのため、すべての課題に対応することはできず、何を優先するのかという政策判断が必要になります。

会派研修報告書

詳 細	（3）政策には唯一の正解がない 政策は、現在の状況から出発し、描いた未来に到達するための手段である。しかし、政策には数学の問題のような唯一の正解があるわけではない。 そのため、自治体には、さまざまな選択肢の中から何を選ぶのかという「決断」が必要になる。もし政策に唯一の正解が存在するのであれば、議論に多くの時間を費やす必要はない。しかし、正解がないからこそ、議論を通じて選択肢を比較し、自治体として決断することが重要となります。そして、その自治体としての政策決定において、最終的に重要な役割を担うのが議会です。市民から信託・負託を受けた議会が、その責任にどう応えていくのかが問われています。 （4）一般質問で何を問うのか 一般質問では、質問したいことを多く盛り込めばよいわけではない。論点を詰め込みすぎることで、かえって質問の焦点がぼやけ、行政側からも噛み合わない答弁が返ってくることがあります。そこで、「わが街にとって、これは必要不可欠な政策課題である」と自ら定義し、その課題について何を確認し、何を引き出したいのかを明確にすることが重要です。特に、質問を組み立てる際には、最終的に「これだけは引き出したい」というポイントを明確にし、そのための質問の順序や戦略を考えておく必要があります。 （5）「事実」と「意見」を整理する 質問を論理的に組み立てるためには、事実と意見を区別することが重要です。基本的な整理として、 事実＝現在の状況、問題となっている状況 分析＝その事実から何が言えるのか 主張＝その分析を踏まえて何を実現したいのか という構造で整理します。また、過去の議会答弁なども重要な「事実」として確認し、これまで行政がどのような認識を示してきたのかを踏まえた上で質問することが求められます。 （6）結論を意識した質問の組み立て 質問では、最終的に何を確認したいのかを明確にし、その結論に向けて質問を組み立てる「結論サンドイッチ」の考え方が紹介されました。 単に「どう考えていますか」と尋ねるのではなく、現状や事実を確認し、そこから導かれる問題意識を共有した上で、自分の主張につなげていく 事実 → 分析 → 主張 → 問いという流れを意識し、行政側と問題意識を共有しながら、最後に必要な答弁を引き出していくことが重要です。

会派研修報告書

詳 細	（7）「噛み合う答弁」を得るための準備 質問と答弁が噛み合わない原因の一つは、質問する側と答弁する側で問題意識や論点の認識が共有されていないことにあります。そのため、質問前の準備として「論点メモ」を作成し、自分が何を問題として捉え、どのような事実を確認し、最終的に何を引き出したいのかを整理しておくことが重要です。特に、「これだけは引き出したい」という一点を明確にしておくことで、質問の途中で論点が拡散することを防ぐことができます。さらに、質問内容については、議員や行政職員だけが理解できればよいのではなく、一般の市民が聞いても「確かにそうだ」と理解できることが重要です。その目安として、「15歳の人が聞いても分かるように」という視点が示されました。 （8）監査・検証の重要性 政策を議論するためには、現在行われている事業や制度が実際にどのような状況にあるのかを把握する必要があります。そのため、行政の事業や制度を検証する視点、いわば「監査」の視点を持つことも重要です。既存の事業について、目的に対してどのような効果が出ているのか、必要性や有効性があるのかを確認することで、新たな政策課題を発見したり、政策の改善につなげたりすることができます。一般質問は「行政に質問して答弁をもらう場」ではなく、地域にとって必要な政策課題を明確にし、事実に基づいて議論し、議会としての政策判断につなげるための重要な活動です。
所 感	1．食と農で紡ぐ「持続可能なまちづくり」 （1）泉大津市での取り組みは、食と農だけでなく、健康、子育て、食育、防災、環境保全、地域づくり、図書館等、さまざまな視点から大崎市でも参考にできるものが多い講義でした。大崎市とは異なり、泉大津市は米の消費地であり、生産地ではなく、農業を主要産業とする自治体でもありません。そのような泉大津市が、食と農を市民の健康や命を守るための重要な政策として位置付け、積極的に取り組んでいることに特に感銘を受けました。中でも印象に残ったのが、「医食同源」という考え方です。食を単なる生活や産業の一部として捉えるのではなく、食を通じて市民の健康を守り、ひいては「命」を守るという視点で、食育、子育て、高齢者支援、農業振興などをつなげている点に大きな学びがありました。泉大津市の取り組みを参考に、本市で取り入れる場合の可能性について、以下に7点、考察します。

会派研修報告書

所 感	① 生産者と消費者をつなぐ「ダイレクトサプライチェーン」 泉大津市では、全国の農家から米を直接購入し、市民に届ける「ダイレクトサプライチェーン」の仕組みを構築しています。講義の中で示された、「出口があるから農家さんは頑張れる。」という言葉が特に印象に残りました。大崎市では、オーガニックビレッジ宣言を行い、有機農業を推進していますが、有機農業に取り組む生産者を増やしていくことは課題となっています。有機農業を推進するためには、生産者への支援だけでなく、「作ったものを誰が買うのか」という出口まで考えることが重要です。 例えば、学校給食や公共施設での利用、市内の小売店・飲食店との連携など、行政が一定の需要を増やすことで、生産者が安心して有機農業に取り組める環境を整えることができます。これは農業振興だけでなく、子どもたちの食育や健康、地域内での経済循環にもつながる可能性があると考えます。 ② 米を「備蓄」から「食料安全保障」と「農業振興」へ 泉大津市では、現在「古米」とされる米を一定期間保管し、「熟成米」として活用する官民連携の取り組みが行われています。大崎市は米の生産地ですが、昨今の米不足や、災害、天候不順などへの備え、市民が安定して食料を確保できる仕組みを持つことは重要です。市が一定量の米を確保することは、単なる災害備蓄にとどまらず、 ・市民の食料安全保障 ・生産者の安定した販売先の確保 ・米の消費拡大 ・災害時の食料確保 など、複数の政策効果を生み出す可能性があります。「備蓄」と「農業振興」を別々に考えるのではなく、地域で生産された米を地域で支える仕組みとして検討することは、本市にとっても意義があると考えます。 ③ 米を炊く、みそ汁を作るという「生涯を通じた食の力」 こどもから大人まで、誰もが米を炊き、みそ汁を作ることができるようにする泉大津市の食育の考え方も印象的でした。 これは単なる料理技術の習得ではなく、 ・健康づくり ・食文化の継承 ・自立した生活 ・災害時に自分で食事を準備する力にもつながります。 また、これは子どもだけの問題ではありません。高齢世帯が増える中、高齢者が自分で食事を整える力を維持することは、健康維持や自立した生活を続けることにもつながります。そのため、食育を子どもだけの施策として捉えるのではなく、子どもから高齢者まで、生涯を通じて食を自分で整える力を育てる取り組みとして考えることが重要です。公民館や地域活動などと組み合わせれば、高齢者の食生活支援や世代間交流の場として展開することもできると考えます。

会派研修報告書

所 感	④「医食同源」を大崎市の農業と健康づくりにつなげる 泉大津市の「医食同源」という考え方は、本市においてこそ活かせる可能性があります。大崎市には、大崎耕土をはじめ、豊かな農産物や有機農業に取り組む生産者がいます。又、地域内には温泉という地域資源があります。こうした農業や地域資源を、農業振興だけの視点で捉えるのではなく、市民の健康を守るための資源として捉え直すことが重要です。例えば、 ・妊産婦への食を通じた支援 ・子どもへの食育 ・学校給食における地元農産物のさらなる活用 ・高齢者の低栄養予防　・温泉を養生施設としてとらえ、そこに、食をとりいれる。など、「食」と「健康」を結び付けることが考えられます。 又、泉大津市では、妊婦に対して定期的に金芽米を届ける取り組みを行っています。妊娠期の栄養状態は母体と胎児の健康に関わる重要な時期であり、行政が「食」を通じて具体的に支援する仕組みは、本市においても参考になります。また、泉大津市だけではなく、お隣の加美町でも官民連携による金芽米の学校給食への導入が始まっています。大崎市でも、金芽米の導入なども含め、妊産婦や子ども、高齢者などへの食を通じた健康支援について検討する価値があると考えます。重要なのは、「農業を守るために市民に食べてもらう」のではなく、「地域資源や食を通じて市民の健康を守ることが、結果として地域の農業を守る」という循環をつくることだと考えます。 ⑤「制度や商品を届ける」だけでなく、「人を介して届ける」 泉大津市では、米を直接市民に届ける取り組みを通じて、単に商品を届けるだけでなく、人と人とのつながりを生み出しています。この考え方は、大崎市の行政サービスや地域の取り組みにも応用できるのではないかと考えます。例えば、みやポのような電子クーポンを配布する場合、スマートフォンの操作や電子決済に不慣れな高齢者が取り残される可能性があります。そこで、電子クーポンを配布するだけではなく、地域の人を「デジタルサポーター」として配置し、使い方を教えたり、実際の利用を支援したり、困りごとを聞いて必要な支援につないだりする仕組みが考えられます。同様に、米についても、若い世代が地域の高齢者世帯に米を届ける仕組みをつくれば、米の消費拡大だけでなく、高齢者の買い物支援や見守り、世代間交流にもつながります。また、大崎市でも、すでに各地域でマルシェやお祭り、市が、開催され、農産物や加工品などを、生産者や地域の事業者から直接購入し、「顔の見える人から買う」ことを楽しむ市民の姿があります。こうした場は、単なる販売の場ではなく、生産者と消費者が顔を合わせ、会話を交わし、地域の情報や思いを共有する場にもなっています。既存の取り組みをさらに活かし、それらの場を地域の交流拠点として位置付けることで、買い物やイベントをきっかけにした見守りや世代間交流、地域の情報交換、新たな活動のきっかけづくりにも発展させることができるのではないかと考えます。

会派研修報告書

所 感	これらは一見異なる取り組みに見えますが、共通しているのは、「制度や商品だけを届けるのではなく、人を介して届ける」という考え方です。行政サービスのデジタル化が進む中だからこそ、単に人の手を減らすのではなく、デジタルを活用しながら、地域の中に「つなぐ人」を増やしていくことが重要です。そして、米を届けること、デジタルの使い方を教えること、マルシェや市で買い物をすることなど、日常の小さな接点を通じて人と人がつながることで、見守り、交流、地域経済、地域の支え合いへとつながる可能性があると考えます。 ⑥ 施設や地域資源を「人が集まり、交流や活動が生まれる場所」へ 泉大津市のシーパスパークや泉大津フェニックス、そして図書館「シープラ」の取り組みから学んだのは、施設や場所を単に「利用するための場所」として捉えるのではなく、人が集まり、交流し、新しい活動が生まれる場所として活用するという考え方です。泉大津市では、図書館で年間約400ものイベントが開催されており、本を借りる・読むという本来の機能に加えて、さまざまな人が訪れ、交流する場としての機能を持たせています。大崎市でも、図書館の貸出冊数など、本来の図書館機能については高い利用があります。今後は、図書館を「本を借りる場所」だけでなく、市民が集まり、学び、交流し、新しい活動を始める場所としてさらに活用できるのではないかと考えます。例えば、地域の生産者による食育イベント、子ども向けのワークショップ、高齢者と若者の交流、地域活動の紹介、マルシェやキッチンカーとの連携など、図書館を核としてさまざまな活動をつなぐことが考えられます。同じ考え方は、泉大津市のシーパスパークや泉大津フェニックスにも見られます。新しい施設をつくることそのものではなく、「ここで何かをしたい」「ここに行ってみたい」と思える理由をつくることで、人が集まる場所にしていることが重要だと感じました。 大崎市にも、江合川、潟沼、化女沼、蕪栗沼などの水辺、森や里山、田園、温泉地など、多くの地域資源があります。また、すでにマルシェやキッチンカーなど、市民や事業者が主体となった活動も行われています。こうした既存の場所と活動を組み合わせ、水辺なら水辺、森なら森、図書館なら図書館、それぞれの特徴を活かして「人が集まる理由」をつくることが重要です。新しい施設を建設することだけが地域づくりではなく、既にある場所に新しい使い方や活動を生み出すことによって、地域の価値を高めることができると考えます。

会派研修報告書

所 感	⑦ それぞれの地域が個性を活かし、「地域から地域へ」つなぐ 大崎市には、古川、岩出山、田尻、三本木、鹿島台、松山、鳴子（鬼首）、それぞれ異なる歴史、文化、自然、産業を持つ地域があります。 重要なのは、すべての地域に同じ施設や同じイベントをつくることではなく、それぞれの地域が持つ個性や資源を活かし、「ここに行ってみたい」「ここで何かをしてみたい」と思える場所や機会をつくることです。 例えば、 ・古川は、行政、商業、交通、文化などの機能が集まる大崎市の中心地域であり、人を集め、情報を発信し、各地域をつなぐ「交流と発信の拠点」 ・岩出山は、歴史や文化、伊達家ゆかりの地域資源を活かしたまち ・三本木は、ひまわりなどの自然や地域資源を活かしたまち ・松山は、酒や歴史、文化、コスモスを活かした地域 ・鳴子は、温泉、こけし、自然などを活かした観光・交流 ・鬼首は、豊かな山や自然、アウトドアなどを活かした体験型の交流 ・田尻は、蕪栗沼や農業、歴史など、豊かな自然と食を活かした交流 ・鹿島台は、農産物や地域イベントなどを活かした地域内外との交流 など、それぞれに「人が集まる理由」となり得る資源があります。こうした地域の特色を活かすためには、新しい施設を一からつくることだけではなく、すでにある場所や自然、公共施設、地域の人、マルシェやキッチンカーなどの活動を組み合わせることが重要です。 例えば、古川では図書館や駅、まちなかなど、人がすでに集まる場所を活かして各地域の魅力を発信し、岩出山や松山、鳴子、田尻などの地域で開催されるイベントやマルシェ、農産物、文化、観光などにつなげることが考えられます。「古川に来た人が、次は岩出山へ行ってみる」「鳴子を訪れた人が、田尻の自然や農業にも触れる」「松山の文化に触れた人が、三本木や鹿島台にも足を運ぶ」といった、人の流れをつくることができれば、各地域がそれぞれに活性化するだけでなく、大崎市全体の交流人口や地域内の経済循環を生み出すことにもつながります。 また、これは観光客だけの話ではありません。市民にとっても、自分が暮らしている地域以外の大崎市を知り、訪れ、地域の人と交流する機会になります。大崎市には、すでに多くの「場所」「人」「資源」「活動」があります。それぞれを個別に捉えるのではなく、古川を一つの拠点として各地域の魅力をつなぎ、さらに各地域同士をつなぐことで、大崎市全体を一つの大きな交流の場として捉えることができるのではないかと考えます。　以上、7点を泉大津市の街づくりの中から、大崎市での視点として、考察しましたが、今回の講義を通じて、泉大津市の取り組みをそのまま大崎市に取り入れるのではなく、「大崎市なら何ができるのか」という視点で考えることができました。今回得た比較軸を今後の政策や議会活動に活かし、大崎市にすでにある資源や人の力をつなぎながら、地域の新しい可能性を引き出していきたいと考えます。

会派研修報告書

所 感	２．生成AIは議会をどう変えるか （１）「業務効率化」から「議会機能の強化」へ 今回の講義で特に印象に残ったのは、生成AIを単なる業務効率化のための道具として捉えるのではなく、「住民の声を政策につなぐこと」と「議会の政策形成力を高めること」に活用するという視点です。浜田市議会では、生成AIの活用によって会議録作成時間を大幅に短縮し、墨田区議会では各会派から提出された意見の集約や提言案の作成に活用している事例が紹介されましたが、重要なのは、AIによって作業時間を削減することそのものではなく、そこで生まれた時間を、住民との対話や地域課題の調査、政策研究など、議会本来の機能を高めるために活用することです。大崎市議会においても、すでにICTを活用した議会運営が進められていることから、生成AIの導入についても「業務を効率化する」だけでなく、効率化によって生まれた時間を、政策形成や住民との対話にどう振り向けるかという視点が重要だと考えます。 （２）「情報公開」から「AI時代の情報発信」へ 大崎市議会では、すでに議会だより、会議録、議会中継・録画配信、議会ホームページなどを通じて、議会情報を市民に公開しています。従って、今回の講義から学ぶべきことは、「情報を公開する仕組みを新たにつくる」ことではなく、現在公開している情報を、生成AI時代に合わせてさらに活用しやすい情報へ進化させることだと考えます。これからは、住民が議会のホームページを直接訪れるだけでなく、生成AIに「大崎市ではこの問題についてどのような議論がされたのか」と質問し、その回答を通して議会情報に触れる機会も増えていくと考えられます。そのため、議会で何が議論され、どのような論点があり、どのような判断がされたのかを、AIが参照しやすいテキストデータとして整理しておくことが重要です。例えば、議案ごとに「何が課題なのか」「議会でどのような質疑があったのか」「どのような意見が出されたのか」「最終的にどのような議決になったのか」を整理する「議案カルテ」のような仕組みも考えられます。大崎市議会がこれまで積み重ねてきた情報公開を、単なる「公開」から「住民が必要な情報にたどり着ける情報発信」へ進化させることが、AI時代の議会には求められると考えます。

会派研修報告書

所 感	（3）「住民の声を聞く」から「声を政策につなぐ」へ 大崎市議会では、議会報告会や意見交換会など、市民の声を聞くための取り組みも行っています。一方で、住民参加には、参加できる人が限られること、発言しやすい人の声が中心になりやすいこと、集まった意見を整理・分析して政策議論につなげることが難しいことなどの課題があります。講義で紹介された「ブロードリスニング」は、オンライン等を活用して幅広い住民の意見を集め、生成AIによって類似する意見を分類し、論点を整理・可視化する手法です。大崎市においても、従来の対面型の意見交換会などを大切にしながら、オンラインによる意見募集とAIによる分析を組み合わせることで、これまで参加しにくかった若い世代や子育て世代、仕事などで時間の制約がある人などからも意見を集められる可能性があると感じました。そして重要なのは、「意見を集めること」で終わらせないことです。「住民の声を聞く→AI等で整理・分析する→議会で論点を議論する→政策につなげる→結果を住民に返す」という循環をつくることが必要です。住民の声を単に「聞いた」で終わらせるのではなく、議論や政策につなげ、さらにその結果を住民に返していく。この循環をつくることは、「声を聴き、つなぎ、カタチにする」ということにつながるのではないかと考えます。 （4）AIを活用して議員の政策形成力を高める 生成AIは、住民参加だけでなく、議員自身の政策調査・政策形成にも活用できます。講義では、複数の行政資料を横断した分析、SWOT分析、異なる立場を想定したペルソナによる検討、論点の構造化・可視化などの手法が紹介されました。大崎市には、総合計画をはじめ、人口、福祉、農業、公共交通、子育て、公共施設など、多くの計画や行政資料があります。これらを生成AIで横断的に分析することで、一つの政策課題を単一の分野だけで捉えるのではなく、複数の政策分野との関係から考えることが可能になります。例えば、「高齢者の孤立」という課題一つをとっても、福祉だけではなく、公共交通、地域コミュニティ、デジタル化、公共施設、図書館など、さまざまな分野と関係しています。生成AIを活用して大量の情報を整理し、課題の構造や政策の選択肢を可視化することは、議員の調査力・政策形成力を高める有効な手段になると考えます。

会派研修報告書

所 感	（５）AIに判断を委ねるのではなく、「人」が使いこなす 一方で、AIは情報を整理・分析し、多様な選択肢を示すことはできても、「何を大切にするのか」「誰を優先するのか」「誰の不利益をどこまで許容するのか」といった価値判断をすることはできません。情報や選択肢が増えるAI時代だからこそ、議員には、地域の将来像や政策の目的を明確にし、自ら考え、判断する力がこれまで以上に求められます。大崎市議会においても、すでにある議会だより、会議録、議会中継、ホームページ、住民との意見交換などの仕組みを基盤として、そこに生成AIを組み合わせることで、情報公開、住民参加、政策形成をさらに一段高めていくことができるのではないかと考えます。そして最終的に目指すべきは、AIに使われるのではなく、AIを使いこなすことです。AIによって情報を集め、整理し、多様な意見や選択肢を得る一方で、地域に足を運び、人の声を直接聴き、人と人との対話を重ね、何を大切にするのかを自ら考え、判断することが重要です。AIにできることはAIに任せ、人にしかできない対話、共感、価値判断、責任を大切にします。その上で、AIを人のため、地域のため、そしてより良い議会活動のために活用していきたいと考えます。生成AIの導入そのものを目的とするのではなく、「声を聴き、つなぎ、議論し、カタチにする」という議会本来の役割を、AIによってどこまで強くできるか。そこに、AI時代の議会改革の可能性があると考えます。
	３，公民連携で地域を再生する （１）「新しくつくる」から「今あるものの価値を高める」へ 岡崎氏の講義で特に印象に残ったのは、まちづくりを考える際に、単に公共施設を整備するのではなく、「その土地の価値をどう高めるか」という視点を持つことです。紫波町のオガールでは、駅前の町有地を起点に、図書館、産直、飲食店、ホテル、スポーツ施設、住宅などを組み合わせ、公民連携によってエリア全体の価値を高めていました。この考え方を大崎市に置き換えると、必ずしもオガールと同じ施設をつくる必要はなく。むしろ、大崎市には図書館、スポーツ施設、歴史・文化施設、温泉、農業、自然など、すでに多くの資源があるので、これらを「単独の施設・事業」として見るのではなく、周辺の土地や施設、民間事業者、人の流れと組み合わせることで、新たな価値を生み出せないかという視点が重要だと感じました。特に、現在十分に活用されていない土地や公共空間についても、「利用されていない＝価値がない」と考えるのではなく、「誰が、何のために使えば価値が生まれるのか」という発想で見直す必要があります。

会派研修報告書

所 感	（2）大崎市の各地域を「ハブ」として捉える 今回の講義を大崎市に当てはめて考えると、各地域にはそれぞれ異なる「人を呼ぶ力」や地域資源があることに気づきました。例えば、古川には多くの市民が利用する大崎市図書館があり、さらに吉野作造記念館という、大崎市ならではの歴史・文化資源があります。図書館を「知・学び・交流」のハブ、吉野作造記念館を「歴史・市民学習」のハブとして捉え、古川駅や商店街などとつなぐことで、施設の利用者をまち全体へ回遊させる仕組みが考えられます。また、田尻では、すでにハンドボールやパークゴルフの「さくらカップ」に全国から人が集まっています。これは、新たなコンテンツを作らなくても、すでに人を呼ぶ力を持つスポーツイベントを地域のハブとして活用できることを示しています。鹿島台には、野球場や体育施設、交流施設に加え、仙台、松島、石巻方面などとつながる交通の利便性がある。スポーツ・交流・農・食・交通を組み合わせることで、地域内外をつなぐ拠点としての可能性がある。さらに、松山は、コスモス、酒、歴史、岩出山は伊達政宗や有備館などの歴史・文化、鳴子は温泉・自然、鬼首は自然・温泉に加え、秋田・山形との広域的なつながりという、それぞれ異なる強みを持っています。一つの地域にすべてを集めるのではなく、それぞれの地域が持つ強みをハブとして育て、それらをつないでいく。これは、広域化した大崎市だからこそできるまちづくりではないかと感じました。 （3）図書館を「本を借りる場所」から「まちのハブ」へ 特に大崎市図書館については、オガールの図書館を参考にできる部分が多いと感じました。大崎市ではすでに「しあわせCafe」との連携が行われていますが、ここからさらに、民間テナント、マルシェ、子どもの学び、市民活動など、さまざまな人や事業をつなげることができるのではないか？すでに人が集まっている図書館だからこそ、「図書館の利用者を増やす」だけではなく、「図書館に来た人をまちの中へつなげる」という発想が重要だと考えます。さらに、古川駅と図書館の立地を生かし、陸羽東線を利用して図書館や吉野作造記念館を訪れ、そこから商店街や地域の飲食店などを回遊する仕組みも考えられます。図書館、文化施設、駅、商店街を別々の施設として捉えるのではなく、一つの「まちの回遊」として考えることが、オガールから学べる点だと感じました。

会派研修報告書

所 感	（4）アリーナは「箱」をつくるのではなく、「事業」をつくる 大崎市でもアリーナ誘致・整備についての議論がありますが、岡崎氏の講義を聞き、特に注意すべきなのは、アリーナを単なる大型公共施設、いわゆる「箱もの」にしないことです。オガールアリーナについても、施設を建設することそのものが目的ではなく、誰が運営するのか、どのような競技やイベントを行うのか、年間を通してどのように稼働させるのか、周辺の飲食・宿泊・商業などにどのような経済効果を生み出すのかという、事業としての継続可能性が重要になるということでした。したがって、大崎市でアリーナを検討する場合も、誰が経営・運営するのか、どのようなコンテンツをつくるのか、年間を通じて人を呼べるのか、周辺地域にどのような経済効果を生むのか、公共交通や宿泊、飲食などとどうつなげるのか、将来の維持管理費をどうするのかまでを、建設前から考える必要があります。「アリーナを建てる」のではなく、「アリーナを核に何を生み出すのか」という視点が必要だと感じました。 （5）「覚悟なきPPPは、始めてはいけない」 今回の講義で特に印象に残った言葉が、「覚悟なきPPPは、始めてはいけない」です。公民連携というと、民間の資金やノウハウを活用する手法という捉え方をしがちですが、岡崎氏の話からは、行政側にも明確なビジョンと責任、そして事業を実現する覚悟が必要であることを学びました。PPPは、行政が民間に任せることではない。行政が「何を実現したいのか」というビジョンを持ち、その上で民間事業者、金融機関、地域住民などと対話し、リスクとリターン、役割分担、意思決定、運営主体を明確にしていく必要があります。特に公共施設は、一度つくれば終わりではなく、何十年にもわたって維持・運営していかなければならない。そのため、「建設できるか」ではなく、「将来にわたって経営できるか」という視点を持つことが重要だと感じました。 （6）議員の役割は「まちの価値を高める」こと 岡崎氏の「街の価値を上げるのは、議員の仕事」という言葉も強く印象に残りました。公共施設の整備や予算を議論する際、これまでは「いくらかかるのか」「市の負担はいくらなのか」という視点が中心になりがちだが、それだけではなく、その投資によって何が生まれるのか。地域にどのような価値が残るのか。周辺の土地や事業にどのような波及効果があるのか。10年後、20年後に大崎市にどのような資産として残るのか。 という視点から議論することが、議員に求められているのではないかと感じました。公共施設を「維持するもの」としてだけではなく、地域の価値を高めるための資産として捉え直すことが必要だと思います。

会派研修報告書

所 感	今回の講義を通して、まちづくりについての見方が大きく変わりました。大崎市には、すでに多くの資源があります。また、十分に活用されていない公共施設や土地についても、単に「使われていない」「価値がない」と判断するのではなく、「何とつなげれば価値が生まれるのか」「誰が使えば地域の価値が高まるのか」という視点から見直すことができます。それぞれの地域にある「人が集まる場所」「人を呼べるもの」「土地」「歴史」「文化」「自然」を見つけ、それぞれを地域のハブとして育て、さらにそれらを交通や人の流れでつないでいく。そして、新しい公共施設を整備する場合には、「何をつくるか」ではなく、「それによってどのような価値を生み出し、誰が責任を持って運営し、将来にわたって地域に何を残すのか」を考えることが重要です。今回の研修を通して得た、「ないものをつくる」のではなく、「あるものを見つけ、つなぎ、活かし、価値を高める」という視点を、今後の大崎市の政策や公共施設のあり方を考える上で生かしていきたいです。
	４．政策議会の質問力 今回の講義を通じて、一般質問に対する自分自身の捉え方を改めて深く見つめ直す機会となりました。特に印象的で、今後必ず取り入れたいと思ったのが、「一般の人が聞いても納得できる質問」「15歳の人にも分かる質問」という視点です。これまで私は、議会で質問する際には、ある程度の専門用語や難しい言葉を使い、詳しく説明した方がよいのではないかと考えていました。しかし、今回の講義を聞き、重要なのは難しい言葉を使って説明することではなく、市民の皆様に「なぜこの課題を今議論する必要があるのか」を分かりやすく伝え、問題意識を共有することなのだと気づきました。議会での議論は、議員と行政だけのものではなく、市民のためのものです。だからこそ、市民の方が聞いて「確かにそうだ」と納得できる質問をすることが、議会への理解や信頼にもつながるのだと思います。今後の一般質問では、専門的な内容であっても、できるだけ分かりやすい言葉に置き換え、誰が聞いても論点が理解できる質問を意識していきたいと考えます。また、一つひとつの政策課題について、質問すること自体を目的にするのではなく、その前段階の準備をより大切にしたいと思いました。

会派研修報告書

所 感	具体的には、 「本当に大崎市にとって必要不可欠な課題なのか」 「現状はどうなっているのか」 「なぜ今、取り組む必要があるのか」 「今回の質問で何を引き出したいのか」 という点を、行政や関係機関、市民の皆様との事前のやり取りや、過去の一般質問・答弁なども参考にしながら整理し、明確な論点を持って質問に臨みたいと思います。私は、議員活動において、「声を聴き、つなぎ、かたちにする」ということを大切にしたいと考えています。今回の講義を踏まえると、市民の声をそのまま行政に伝えるだけではなく、その声を地域の政策課題として整理し、事実を確認し、論点を明確にした上で、議会で議論し、最終的に政策や制度の改善につなげていくところまでが、議員の役割なのだと改めて感じました。今後は、一般質問を「質問して答弁をもらう場」ではなく、市民の声を政策につなぎ、議会としてより良い決断をしていくための場として捉え、一つひとつの質問をより丁寧に組み立てていきたいと思います。
総 括	１． 講義の成果 今回の4つの講義を通して、最も大きな学びとなったのは、「つなぐ」という視点を、これまで以上に具体的な議員活動として捉えることができたことです。 政策議会の質問力では、市民の声を聴き、それを分かりやすい政策課題として整理し、議会で問い、政策につなげていくことの重要性を学びました。生成AIについては、情報や多様な住民意見を整理・分析し、議論や政策形成につなげる可能性を学びました。公民連携では、行政だけで新しいものをつくるのではなく、すでに地域にある人、場所、資源、活動を組み合わせ、その価値を高めていく視点を得ました。泉大津市の講義では、食、農業、健康、子育て、防災、環境などを個別の政策として捉えるのではなく、それらをつなぐことで、市民の健康や命を守り、地域全体の持続可能性を高めるという考え方を学びました。 4つの講義はそれぞれ異なるテーマでしたが、共通していたのは、「個別に考えるのではなく、さまざまなものをつなぐことで新しい価値を生み出す」という考え方でした。 今回の研修を通して、議員の役割についても改めて考える機会となりました。議員は、単に行政に質問したり、予算をチェックしたりするだけではなく、市民の声、人、情報、地域資源、行政、民間、そして地域と地域をつなぎ、それを政策として形にしていく役割も担っているのではないかと感じました。 また、「新しいものをつくること」だけを考えるのではなく、「大崎市には何があるのか」「誰が活動しているのか」「すでにあるものを何と組み合わせれば、新しい価値を生み出せるのか」という視点を持つことの重要性も学びました。

会派研修報告書

総 括	２．今後の展望 今後は、今回学んだ「つなぐ」という視点を、一般質問、委員会活動、市民との対話、政策調査など、日々の議員活動に具体的に生かしていきたいと考えます。 特に、 「声を聴く → 情報を集める → つなぐ → 議論する → カタチにする → 結果を市民に返す」 という政策サイクルを意識していきたいと思います。 市民の声を聴くだけで終わらせず、その声を事実やデータと照らし合わせ、必要な情報を集め、関係する人や部署、地域、民間事業者などをつなぎ、議会で議論し、政策につなげていく。そして、実施した政策がどのような成果を生んだのかを検証し、その結果を市民に返していく。この循環を大切にしたいと考えます。 また、生成AIなどの新しい技術についても、導入すること自体を目的とするのではなく、情報収集や分析などAIにできることはAIに任せ、その分、人にしかできない対話、共感、現場を見ること、価値判断、責任ある意思決定を大切にしていきます。 ３．政策提言の方向性 今回の研修を踏まえ、今後の政策提言については、特に以下の方向性を検討していきたいと考えます。 ① 食・農・健康・防災をつなぐ政策 泉大津市の「医食同源」という考え方を参考に、農業振興、食育、健康づくり、子育て、高齢者支援、防災を別々の政策として捉えるのではなく、「食を通じて市民の健康と命を守る」という視点からつなげていくことを検討します。 大崎市は米をはじめとする豊かな農業資源を有する生産地であるため、食と農を健康や防災と結び付ける可能性は大きいと考えます。 ②「食の備蓄」を農業振興・食料安全保障につなげる 現在の災害備蓄を単なる非常時の食料確保として捉えるだけではなく、市内産米などを一定量確保することによって、生産者の安定した販売先の確保、食料安全保障、米の消費拡大、防災を同時に進める仕組みができないか検討します。例えば、市内産米を一定量備蓄し、保存期間や更新時期に合わせて学校給食、食育、福祉、地域活動などに活用し、その分を新たに生産者から購入するような循環が可能かどうか、調査・研究していきたいと考えます。

会派研修報告書

総 括	③ 金芽米などを活用した食による健康支援 泉大津市や近隣自治体での取り組みを参考に、金芽米など、栄養面や健康面に特徴のある米を、学校給食、妊産婦、高齢者、食育、備蓄などに活用する可能性について調査します。 ただし、金芽米の導入そのものを目的とするのではなく、「食を通じて市民の健康を守る」という視点から、費用、栄養面、導入効果、市内産米との組み合わせ、官民連携の可能性などを検証した上で、大崎市に適した仕組みを考えていきたいと思います。 ④ 既存の地域資源をつなぐまちづくり 新しい施設を一からつくるだけではなく、図書館、吉野作造記念館、スポーツ施設、温泉、農業、自然、歴史、文化、地域イベント、マルシェなど、すでに大崎市にある資源を組み合わせ、地域の価値を高めることを検討します。 また、古川、岩出山、三本木、松山、鳴子、鬼首、田尻、鹿島台など、それぞれの地域が持つ特色を「地域から地域へ」とつなぎ、人の流れや情報の流れを生み出すことも重要だと考えます。 ⑤ 公民連携と「挑戦する人」を支える仕組み 地域で「やってみたい」と考える市民や事業者が活動しやすいよう、活動場所だけでなく、相談、情報提供、行政との調整、地域の人や事業者とのマッチングなどを支える仕組みについても検討します。 行政がすべてを担うのではなく、民間企業、生産者、市民、地域団体など、それぞれの強みをつなぐことで、既存の取り組みをさらに大きな地域の力へと発展させていきたいと考えます。 ⑥ 生成AIを活用した「声を政策につなぐ議会」 生成AIを活用し、議会情報の整理・発信、住民意見の収集・分析、政策調査などを高度化し、「情報を公開する議会」から「必要な情報が届く議会」、「声を聴く議会」から「声を政策につなぐ議会」への発展を目指します。

会派研修報告書

総 括	４．市内調査 今後は、政策提言を行う前に、大崎市の現状を具体的に調査し、実現可能性や効果を確認していきたいと考えます。 特に、以下の項目について調査・確認を行います。 大崎市の現在の食料・米の備蓄量、保存方法、更新方法 市内産米を災害備蓄に活用する可能性 備蓄米の更新時に学校給食、福祉、食育等へ活用できる可能性 金芽米等の導入事例、費用、栄養面、導入効果 学校給食、妊産婦、高齢者などへの食を通じた健康支援の現状 市内の有機農産物の生産量、販路、学校給食や公共施設での利用状況 生産者と小売店、飲食店、学校等との連携状況 市内の公共施設の利用状況、維持管理費、施設周辺への経済波及 各地域で行われているマルシェ、イベント、市民活動と行政との連携状況 地域活動を支援するコーディネート機能の現状 図書館、駅、文化施設、商店街などをつなぐ人の流れの可能性 議会報告会・意見交換会等で出された市民意見が政策にどう反映されているか 生成AIを議会活動や情報発信に活用するための環境と課題 こうした調査を通じて、研修で得たアイデアを単なる「参考事例」で終わらせず、大崎市の実情に合った政策へと具体化していきたいと考えます。 ５．今後の改善点 今回の研修を通して、改善すべき点が見えてきました。 一つ目は、政策を分野ごとに縦割りで考えすぎないことです。例えば、高齢者の孤立という課題一つをとっても、福祉だけではなく、公共交通、健康、デジタル、公共施設、地域コミュニティ、食など、複数の分野が関係しています。今後は、一つの課題を複数の政策分野から捉え、横断的に考えることを意識します。 二つ目は、「事業を実施しているか」だけではなく、「その事業によってどのような価値が生まれているか」を見ることです。公共施設についても、建設費や維持管理費だけではなく、利用者、周辺経済、地域交流、将来の資産価値などを含めて考えていきたいと思います。 三つ目は、研修で得た先進事例を、そのまま大崎市に当てはめないことです。泉大津市や紫波町などの取り組みを参考にしながらも、「大崎市には何があるのか」「大崎市なら何ができるのか」という視点で、市内の実情を確認した上で政策を考えていきます。

会派研修報告書

総 括	６．議会としての対応の要否 今回の研修で得たテーマには、議員個人の政策研究として取り組むものだけでなく、議会全体として検討する必要があるものもあると考えます。 生成AIの議会活用、議会情報の分かりやすい発信、住民意見の収集・分析などについては、個々の議員だけではなく、議会全体として情報共有し、活用方法やルールを検討することが望ましいと考えます。 一方、食の備蓄、金芽米、有機農業、公共施設の活用、地域資源をつなぐ仕組み、公民連携などについては、まず市内調査を行い、一般質問や委員会での調査・議論を通じて政策提言につなげていくことが考えられます。 また、公共施設やアリーナなど大きな財政負担を伴う事業については、「建設できるか」だけではなく、「将来にわたって運営できるか」「どのような地域価値を生み出すのか」「誰が責任を持つのか」という視点から、議会として継続的に検証していく必要があります。 今回の研修を通して、議員として大切なのは、単に「新しい政策を提案すること」ではなく、地域にすでにある人、場所、情報、資源、活動を見つけ、それらをつなぎ、必要なところに新しい力を加え、政策として形にしていくことだと学びました。 「ないものをつくる」のではなく、「あるものを見つけ、つなぎ、活かし、価値を高める」。 市民の声を聴き、人と人をつなぎ、地域と地域をつなぎ、行政と民間をつなぎ、さらに政策と政策をつなぐ。その先に、市民の暮らしや健康、地域産業、豊かな自然を次の世代につないでいくことができると考えます。 今回の研修で得た学びを、研修だけで終わらせることなく、市内調査、一般質問、委員会活動、政策提言へとつなげ、「声を聴き、つなぎ、カタチにする」議員活動を積み重ねていきたいと考えます。